

とちぎの就業者

～高い就業率～

平成 17 年国勢調査結果による本県の実業就業率は 60.0% で全国 7 位、関東地方ではトップの高さでした。年齢階級別に就業率を見ても、男女ともほぼ全ての年代で全国平均を上回っています（図 1）。

就業率の高い地域に共通する特徴として、製造業の就業者比率が高いことが言われています（表 1）。本県もこの特徴に当てはまりますが、一方で 65 歳以上における第 1 次産業就業者比率の高さも目立ちます（図 2）。

就業者の労働力状態を全国平均と比較すると、本県男性は「主に仕事」の人の割合が高いのに対し、女性は「家事のほか仕事」の人の割合が高くなっています。

子どものいる共働き世帯率も比較的高く、関東地方ではトップです。

就業者を従業上の地位別で見ると、65 歳以上では「家族従業者」の割合が全国平均より 6 ポイント以上高くなっています。本県の有効求人倍率は高い水準にありますが、雇用者比率は意外に全国平均を下回る結果となっています。

上記から、本県の実業就業率の高さの要因は、特定産業の発達や雇用機会の多さだけではないことがうかがわれます。高齢でも続けられる農業や自営業に従事する、家事や育児と両立させるといった世代や暮らしにあわせた働きかたが可能な環境にあって、「勤勉な県民性」が原動力となり、働き盛りの男性だけでなく女性や高齢者の就業率を押し上げたということではないでしょうか。

指 標 名		指標値	順位	全国
1	男性就業率	72.1%	8 位	70.3%
2	女性就業率	48.4%	14 位	46.4%
3	高齢者（65 歳以上）就業率	23.1%	11 位	21.5%
4	製造業就業者比率 * 対就業者	24.4%	8 位	17.3%
5	「主に仕事」の割合（男性） * 対男性 15 歳以上人口	69.5%	5 位	67.0%
6	「家事のほか仕事」の割合（女性） * 対女性 15 歳以上人口	15.7%	8 位	14.3%
7	子どものいる共働き世帯率 * 対夫婦のいる一般世帯	36.5%	14 位	31.2%
8	「家族従業者」の割合（65 歳以上） * 対 65 歳以上就業者	22.9%	14 位	16.6%
9	雇用者比率 * 対就業者、雇用者には役員含む	82.4%	22 位	84.0%

※ 1～9 平成 17 年国勢調査（総務省統計局）

用語の解説

- 就 業 率 = 国勢調査結果から、就業者数 / 15歳以上人口 × 100 で算出
- 労 働 力 状 態 = 15歳以上の人について、調査年の9/24～30までの1週間に「仕事をしたかどうかの別」により、次表のとおり区分したものです。

15歳以上人口	労働力人口	就業者	主に仕事（勤め、自営など）
			家事（育児含む）のほか仕事
			通学のかたわら仕事
			休業者
	非労働力人口	完全失業者（仕事を探していた人）	通学（学生など）
			家事（育児含む・専業主婦など）
			その他（高齢者など）

- 従業上の地位 = 就業者を、調査期間中その人が仕事をしてきた事業所における状況によって、「雇用者（常雇・臨時雇）」・「役員」・「自営業主（雇人あり・なし）」・「家族従業者」・「家庭内職者」に区分したものです。

表 1 就業率高位県と製造業就業者比率順位

順位	県名	就業率(%)	製造業就業者比率順位
1	静岡県	61.9	3
2	愛知県	61.8	2
3	長野県	61.8	10
4	福井県	61.3	9
5	富山県	60.7	7
6	石川県	60.3	16
7	栃木県	60.0	8
8	岐阜県	59.9	4
9	埼玉県	59.7	19
10	山梨県	59.7	12
	全国	57.8	

図 1 年齢階級別就業率

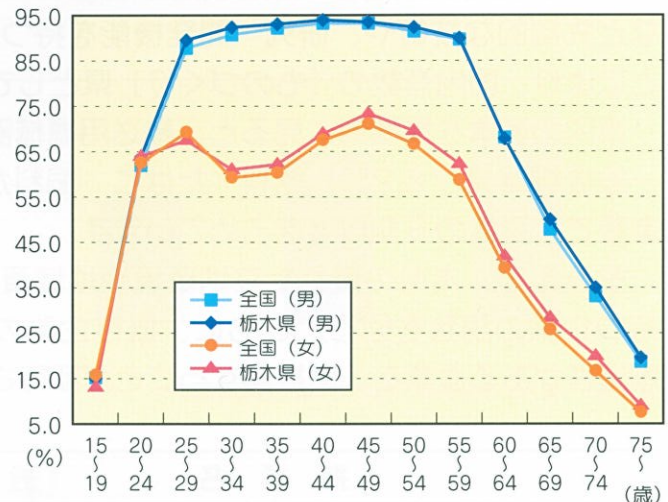
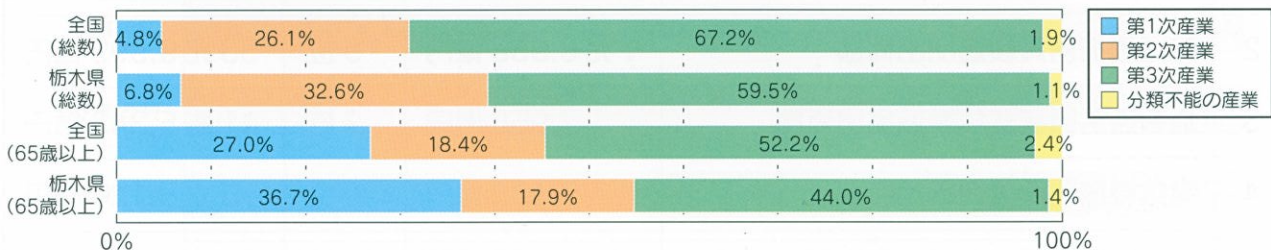


図 2 産業別就業者比率



※表 1、図 1・2 平成 17 年国勢調査（総務省統計局）

トピックス

－ 本県の有効求人倍率 －

本県の平成 19 年の有効求人倍率（季節調整値）をみると、12 月を除く全ての月で全国値を 0.3 ポイント以上上回り、特に 8 月までは愛知県、群馬県に次いで全国 3 位の高水準で推移しています。しかし、正社員については 1 倍を下回っており、求職者にとってはまだまだ厳しい状況が続いているようです。また、県央地域と県北地域では 0.5 ポイント以上の地域差も見られるなど、今後の動向が注目されます。

※ 職業安定業務統計（厚生労働省）